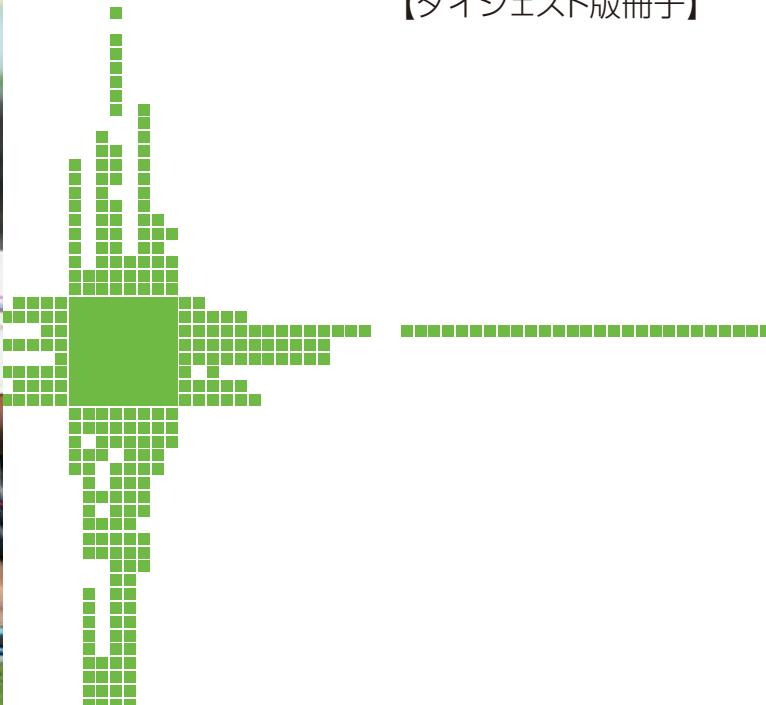




CSR報告書 2014

Corporate Social Responsibility Report
【ダイジェスト版冊子】



日立ハイテクグループのCSRは、当社グループの基本理念を全役員・全従業員が共有し、企業活動の中で実践していくことです。「日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針」とともに、ISO26000（社会的責任の国際規格）も踏まえて計画を策定。グループワイドでCSR活動を推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

基本理念

日立ハイテクノロジーズは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。
あわせて、当社は「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力します。

社会的責任を果たすためのテーマ

日立ハイテクグループは基本理念を実践し社会的責任を果たすために、4つの分野をテーマに掲げています。



日立ハイテクグループCSR活動取り組み方針

- 1 企業活動としての社会的責任の自覚
- 2 事業活動を通じた社会への貢献
- 3 情報開示とコミュニケーション
- 4 企業倫理と人権の尊重
- 5 環境保全活動の推進
- 6 社会貢献活動の推進
- 7 働き易い職場作り
- 8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

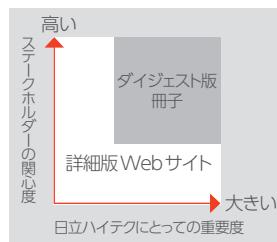
ISO26000の7つの中核主題

組織統治	方針1
人権	方針4 [8]
労働慣行	方針7
環境	方針5
公正な事業慣行	方針4 [8]
消費者課題	方針2
コミュニティ参画及び発展	方針2 [6]

※方針■は、7つの中核主題全般に関連する

編集方針

本報告は当社グループのCSRに対する基本的な考え方や2013年度の活動実績および今後の計画をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。編集にあたり、WebサイトはCSR活動の情報を網羅的に掲載、冊子は当社グループがお伝えしたい情報を「読み物」としてわかりやすく構成したダイジェスト版としました。



- ・CSR報告書2014ダイジェスト版冊子 → CSR活動の代表例を報告
- ・詳細版Webサイト「CSRへの取り組み」→ CSR活動のデータや更新情報を報告
- ・アニュアルレポート → 主に財務情報を報告

報告対象範囲

対象期間 2013年度(2013年4月～2014年3月)の活動を中心に報告しています。ただし、一部、それ以外の期間の内容も含みます。

対象組織

日立ハイテクノロジーズの活動報告を中心に一部項目では、日立ハイテクノロジーズ全体あるいはグループ会社の活動についても取りあげて報告しています。

※主語の表記について

日立ハイテクノロジーズのみをさす場合は「日立ハイテク」「当社」「単独」、
日立ハイテクグループ全体をさす場合は「日立ハイテクグループ」「当社グループ」「連結」と区別しています。

発行時期

2014年6月(次回2015年6月予定/前回2013年6月)

本報告の想定読者

お客様、調達先、仕入先、株主・投資家、従業員、地域・社会など全てのステークホルダーの皆様およびCSR調査機関などの専門家を対象として作成しています。

参考としたガイドライン

- ・「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」(GRI)
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ISO26000

目次

- 1 日立ハイテクノロジーズのCSR
- 2 編集方針／目次／グループ会社
- 3 トップコミットメント
- 5 Hitachi High-Tech WAY
長期経営戦略と事業活動
- 7 特集1：「見えないものを見るように、
計れないものを計れるように」
先進技術で社会課題の解決に貢献
- 11 特集2：ステークホルダーダイアログ
宮崎正啓×小河光生氏
- 13 CSR活動計画と実績
- 21 第三者意見
- 22 会社概要・経済性報告

グループ会社

地域	会社名
国 内	(株)日立ハイテクソリューションズ (株)日立ハイテクマテリアルズ (株)日立ハイテクサポート ギーゼック・アンド・デブリエンツ(株) (株)日立ハイテクフィールディング (株)日立ハイテクアインシステムズ (株)日立ハイテクマニフレクチャ & サービス (株)日立ハイテクインツルメンツ (株)日立ハイテクサイエンス (株)エボリードサービス Chorus Call Asia(株)
米 国 地 域	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社 日立ハイテクサイエンスアメリカ会社 日立ハイテクノロジーズカナダ会社 日立ハイテクノロジーズメキシコ会社 日立ハイテクノロジーズブラジル会社
欧 州 地 域	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社 日立ハイテクノロジーズロシア会社 日立ハイテクノロジーズアイルランド会社 HHTAセミコンダクターアイウェーブメント会社
海 外	日立ハイテクノロジーズシンガポール会社 日立ハイテクノロジーズマレーシア会社 日立ハイテクノロジーズタイランド会社 日立ハイテクノロジーズインドネシア会社 日立ハイテクノロジーズインド会社 日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ香港会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 日立ハイテクノロジーズ台湾会社 日立儀器(蘇州)会社 日立儀器(大連)会社 日立儀器(上海)会社

(2014年5月現在)

ステークホルダーから 信頼される 真のCSR企業をめざして



執行役社長

久田 真佐男



CS11のさらなる加速化と具現化

日立ハイテクノロジーズは2003年に企業ビジョン、創立10周年にあたる2011年に、次の10年を見据えた長期経営戦略「Corporate Strategy2011 (CS11)」を策定いたしました。2013年度までをCS11実現のための基礎固めの期間として、事業構造改革に取り組み、2014年度はさらなる飛躍に向け改革の成果の刈り取りをする時期であると考えています。今般、CS11をさらに加速、具現化するために、策定当初に定めた「次世代エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」、「環境・新エネルギー」、「社会イノベーション」の4つのターゲット分野を、ビジネス市場環境の変化に対応し、「バイオ・ヘルスケア」、「社会インフラ」、「先端産業システム」の3つの事業ドメインに括り直すことといたしました。当社グループは、これらの3つの最先端・成長領域において、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

事業基盤の整備への取り組み

当社グループでは、2013年度において、茨城県・那珂地区ロジ製造棟ならびに中国・日立儀器(蘇州)会社の新工場建屋の竣工・稼働、米国ポートランド・プロセスエンジニアリングセンターと台湾新竹・プロセスイノベーションセンターの新設など、生産能力の拡充、お客様との連携強化を図ってまいりました。また、事業のグローバル展開に伴い、2013年4月に日立ハイテクノロジーズインド会社、2014年1月に日立ハイテクノロジーズロシア会社、2014年4月に日立ハイテクノロジーズメキシコ会社を設立いたしました。

またこの度、「キャピラリ電気泳動型DNA解析装置」が高く評価され、経済産業省が主催する「グローバルニッチトップ企業100選」(GNT100)に当社が認定されました。GNT100は、国際市場の開拓に取り組んでいる企業で、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を認定、顕彰するものです。このことは、当社グループが事業活動を通

じて社会の進歩発展に貢献していることを示す一例と考えております。

CSR経営の推進への取り組み

CSRの推進にあたっては、企業を取り巻くステークホルダーとの繋がりを維持・強化することが欠かせません。私たちは、ビジネスの現場でのお客様からのご要望、また、取引先説明会における調達先・仕入先の皆様との相互コミュニケーション、株主総会・決算発表会・IR見学会などにおける投資家やアナリストの方々からのご意見など、事業活動のさまざまな場面でステークホルダーの皆様との協働を深化させていきたいと考えています。事業活動での繋がりに加え、社会貢献活動においても、地域コミュニティとの対話・協働を重視し、今まで以上に絆を強くしたいと考え、今般、当社グループでは、社会貢献活動方針を改めて策定いたしました。今後は、新活動方針のもと、世界各地の事業拠点において良き企業市民として活動すべく、重点分野として定めた「人づくり」、「環境」、「地域貢献」の3分野において各地域のニーズを踏まえた当社グループらしい社会貢献活動を推進してまいります。

私たちの企業ビジョンを実現するためには、サプライチェーンや事業活動全般の中で関わる人々に対して、直接または間接的に与える影響を把握し、対処していくことが重要であると認識しています。こうした観点から、2014年4月に、人権尊重に対する責任徹底とリスクマネジメントを目的に「日立ハイテクグループ人権方針」を制定しました。制定と同時に「ビジネスと人権」をテーマとしたeラーニングも実施し、社員の意識向上を図っております。今後は人権デュー・ディリジェンス*の仕組

みの整備などに引き続き取り組んでまいります。また、働き易い環境づくりやワークライフマネジメントのために、ダイバーシティー（多様性）を理解し尊重することが重要であるとの認識のもと、2013年度はワークショップの開催などを実施しており、今後もより一層活動に注力してまいります。

* 事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること。

信頼されるCSR企業の実現をめざして

CSR経営の根幹にあるのは社員一人ひとりの意識と実践です。そのためには、社員の意識向上・価値観の共有・変革へのチャレンジが欠かせません。当社グループでは、2011年度から共有すべき4つの価値観「チャレンジ」「オープン」「スピード」「チームワーク」を「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として推進し、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現に努めています。

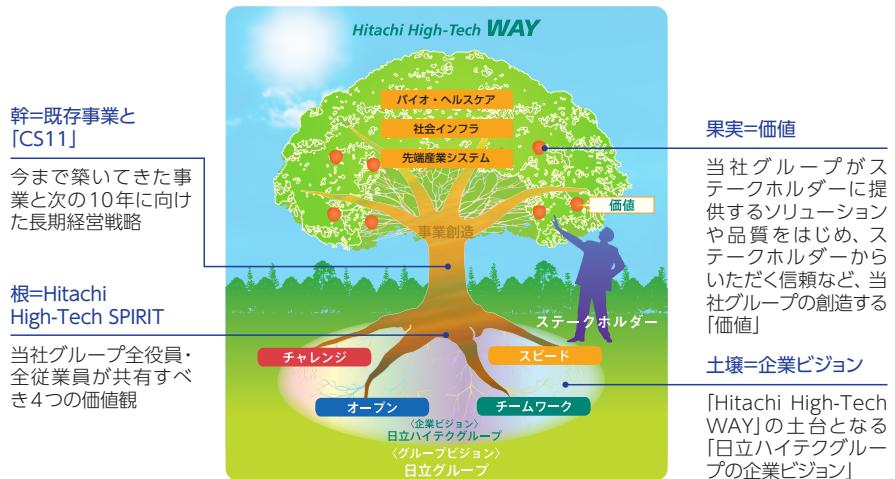
事業活動の前提となるのは、基本を忠実に守り、正道を貫き、コンプライアンスを徹底することであるのは言うまでもありません。グローバル市場では、多様な価値観や文化が存在しており、事業活動を展開するにあたっては、世界のどこでも、企業市民として、また、その地域の一員として信頼されることが重要です。社員一人ひとりが「基本と正道」、「損得より善悪」を確実に実践し社会から「共感と信頼」を得るとともに、「社会の課題に対して事業活動を通じたソリューションを提供すること」を意識して、当社グループが信頼される真のCSR企業となるよう努めてまいります。

(2014年6月)

企業ビジョン実現に向けた 「Hitachi High-Tech WAY」

当社グループは企業ビジョンを早期に実現し、グループの総合力とシナジーをさらに発揮させるため、基本理念や価値観、戦略を「Hitachi High-Tech WAY」としてひとつにまとめました。当社グループ全役員・全従業員が共有し、日々の活動を通じて実践することで、ステークホルダーに提供する価値の向上をめざします。

Hitachi High-Tech WAYの樹(基本理念・価値観・戦略の関係図)



「Hitachi High-Tech WAY」の浸透活動

国内外で新たな取り組みを開始

当社グループ全役員・全従業員が「Hitachi High-Tech WAY (以下WAY)」を共有しグループの一体感を醸成するために、さまざまな浸透・実践活動を継続的に推進しています。

2013年度には、Hitachi High-Tech SPIRIT (以下SPIRIT) を発揮し、当社グループの価値を高めた活動を表彰する「Hitachi High-Tech WAY」賞を初めて実施しました。応募対象案件は、事業の成果や業務改善に限定せず、社会貢献、環境保全、教育支援、スポーツ・芸術活動などの幅広い活動を通じて当社グループの企業価

値向上に寄与した全ての活動としたところ、さまざまな分野からの応募がありWAY活動のさらなる浸透を図ることができました。

また、若手・中堅社員を対象とした組織横断型新ワークショップ「WAY Creative Cafe」も新たに導入しました。ワークショップでは、WAYやSPIRITを発揮している組織文化や理想の職場像などについて議論を行い、最後に、議論から導き出された内容や気づき等を踏まえ、各現場で取り組みたいことを宣言しました。本ワークショップは本社のみならず海外拠点でも

開催し、WAY推進活動をグローバルに展開しています。



「Hitachi High-Tech WAY」賞 表彰式

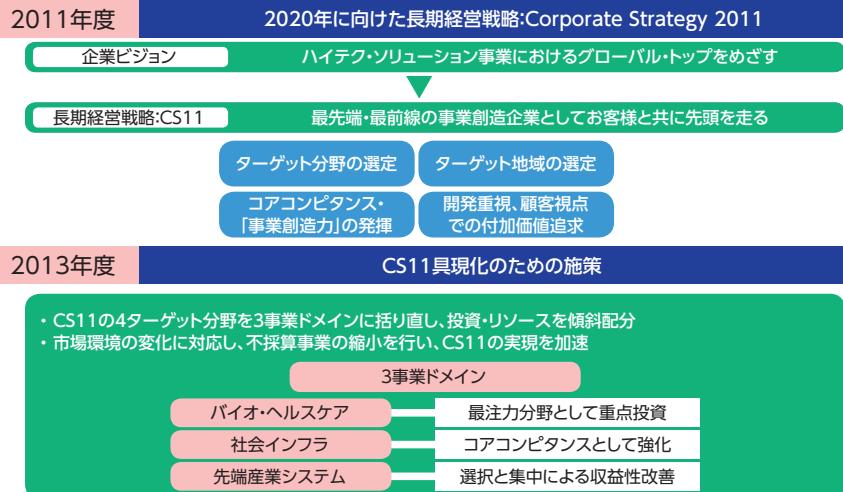


組織横断型新ワークショップ「WAY Creative Cafe」

企業ビジョンの実現に向けた 長期経営戦略“CS11”

2011年10月、日立ハイテクグループは創立10周年の節目を迎える、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という当社グループの企業ビジョンを実現するため、今後10年の進むべき道筋を示した「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」を策定しました。2013年度には、事業ドメインの括り直しなど、CS11をさらに加速させ具現化する施策を策定しました。

長期経営戦略“CS11”的概要



TOPICS

「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

日立ハイテクノロジーズは、経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」*に選定されました。評価対象となった「キャピラリ電気泳動型DNA解析装置」は、生物学や医学などライフサイエンスに関わる研究に広く用いられています。今後も、一層の技術革新と国際市場の深耕に注力していきます。



*国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を認定、顕彰するもの

キャピラリ電気泳動型DNA解析装置
Copyright © 2014 Life Technologies Corporation.
Used under permission

グローバル営業力を推進すべく現地法人設立

2013年4月に日立ハイテクノロジーズインド会社を設立、翌年1月に日立ハイテクノロジーズロシア会社、4月に日立ハイテクノロジーズメキシコ会社を設立しました。当社グループが持つグローバル営業力・グローバルソーシング力を發揮し、自動車産業、社会インフラ整備、科学・医療等の分野での各国の発展に貢献し事業拡大を行います。



日立ハイテクノロジーズインド会社開所式の様子

中国・蘇州市での製造が新社屋で開始

2013年12月、日立儀器(蘇州)会社の新建屋が竣工し稼動を開始しました。新工場では、国際市場の需要拡大に対応するため、医用分析装置・電子顕微鏡のユニット組立や医用分析装置の消耗品などの生産能力を増強しています。今後も事業拡大を見据えた海外製造拠点としての役割を強化し、グローバル展開に取り組みます。



新建屋の外観



「見えないものを見るように、 計れないものを計れるように」 先進技術で社会課題の解決に貢献

～安心安全な生活を支える日立ハイテクグループの蛍光X線技術～

私たちの社会は、地球の環境や資源を利用して、
暮らしに役立つさまざまな製品や商品を生み出しています。
しかし、自然界には使い方によっては人体に悪影響をおよぼす物質が存在しており、
製品をつくる過程でこれらの有害物質を適切に管理できなければ、
私たちの暮らしの安心、安全は即座に脅かされることになります。

日立ハイテクグループにおける、分析・計測装置分野の専門メーカーとして、日立ハイテクサイエンスは「見えないものを見るように、計れないものを計れるように」する技術革新を通じて社会に貢献してきました。

中でも、蛍光X線技術は非接触・非破壊、
短時間で高い精度の計測・分析ができるなどの優れた特長をもつ技術で、
日立ハイテクサイエンスはこの技術の応用を進め、
幅広い分野で有害物質の管理や品質保全に役立てています。
地球環境、食の安全、低炭素社会の実現など、社会課題の解決に貢献しています。

地球環境を汚染する 有害物質の混入を見える化

環境影響化学物質規制のRoHS指令に対応

鉛やカドミウムなどの重金属は、製品を廃棄・リサイクルする際に適切に除去しなければ、土壤や河川を汚染し、人体に悪影響をおよぼします。そこで2000年代初め、欧州でこれらの有害物質の使用を制限するRoHS指令^{*1}とELV指令^{*2}が発効しました。各国の電化製品、自動車メーカーは規制への対応を迫られました。

「RoHS指令の基準値は大変厳しく、当時はその要求感度を満たす分析装置がなかったため、新しい装置には飛躍的な性能向上が求められました。また、製品や部品の出荷検査で使うには1個当たりの検査時間は数分が限度です。当社はこれらの技術課題をクリアする装置の開発に成功しました」

独自技術のシリコンドリフト検出器を搭載した分析装置EA1000VXは、事務机にのる小さなサイズで、従来、必要だった試料の前処理の手間や液体窒素による冷却が省け、簡便に重金属の検出と量の測定ができます。所要時間もわずか数分で、サプライチェーンのあらゆる場面で活躍します。

「当社の装置はほとんどが産業用途ですが、見えないところで消費者の方々の安心、安全に役立っていると自負しています。流通や経済のグローバル化が進んでいますが、今後は世界中の人々も私たちと同様の安心、安全が得られるよう、廉価な製品を開発し、普及させていけたらと思います」

*1 欧州の電気・電子機器に含まれる有害物質の使用規制。対象は鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなど6物質。

*2 欧州の自動車における有害物質の使用規制。

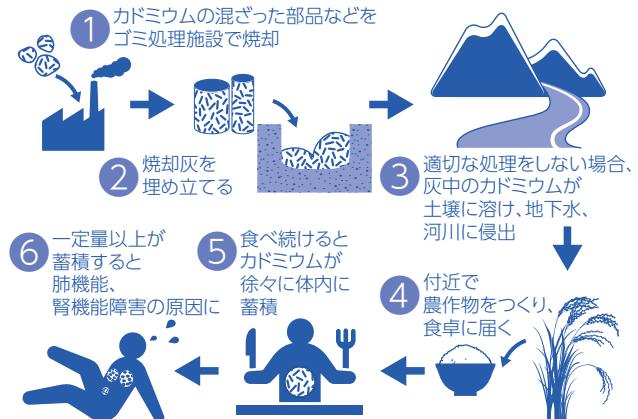


EA1000VX。専門知識のない人でも素早く、簡単に操作でき、測定誤差が非常に少ないのが特長。



シリコンドリフト検出器を採用したX線検出器。冷却用の液体窒素が不要なのでランニングコストも低い。

重金属による被害の仕組みの例 《カドミウムの場合》



日立ハイテクサイエンス
営業本部
分析営業部 部長
土田 博



微量カドミウムの検出で 食の安全に貢献

おいしさと安心がともに得られる社会のために



EA1300VX。米の生産・流通・加工現場で簡単にカドミウム濃度のスクリーニング検査が可能。

鉛やヒ素、カドミウムなどの重金属は自然界にもともと存在している物質であり、私たちが日頃食べている農産物や海産物にも微量ながら含まれています。中でも米は、日本人の食に欠かせないものであり、他の食品よりも頻繁に摂取するため、汚染による健康被害が懸念されます。

「電子部品などに含まれる重金属は土壤や河川への溶出を経

日立ハイテクサイエンス
営業本部 分析応用技術部
深井 隆行



て間接的に人体に影響しますが、食品は直接口にするものです。毎日食べるお米に有害物質が含まれていたら大変なこと。おいしさと安心がともに得られる社会であってほしい、そう思いながら装置の実用化を急ぎました」

EA1300VX は蛍光X線技術を応用して食品中の有害金属をスクリーニングする装置です。玄米や白米などを投入し、わずか数分で有害金属の有無とその量を精緻に測定できます。これまでにない使いやすさで、農協や食品加工メーカーなどで導入が進んでいます。

「従来の装置では、米を酸で溶かすという前処理に1日近くかかっていましたが、EA1300VXは米粒をそのまま検査できます。短時間で精度の高い検査ができるようになったことで、食品検査の効率化に貢献しています。現在はヒ素の検査も行えるように改良を施しています」

■国際的に定められたカドミウムの基準値

食品群	基準値(mg/kg)
精米	0.4
小麦	0.2
葉菜	0.2
穀類(そば除く)	0.1
豆類	0.1
根菜・茎菜	0.1
ばれいしょ	0.1
海産二枚貝	2.0
頭足類	2.0

食品衛生法では、国内で流通する米に含まれるカドミウム濃度に上限を設けており、2011年に基準値が1.0mg/kgから0.4mg/kgに変更された。

リチウムイオン電池の発火リスクを未然に検出

次世代エコカーの普及、低炭素社会の実現に貢献

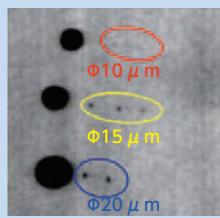
「電池の発火事故の原因となる異物を発見する装置がほしい、というお客様のご要望を聞き、これに応えることができたら、電気自動車の普及に貢献できるに違いないと開発者一同、モチベーションが高まりました」

この依頼をしてきたのは電気自動車向けのバッテリーメーカーのお客様。リチウムイオン電池の不良は、主に電極シートにステンレスなどの金属異物が混入することで発生し、異物のサイズや数によって、電圧が下がる、寿命が短くなる、発熱・発火事故に至るなどの不具合が起こります。大量の電池を搭載して走る自動車にこのような事故があつてはなりません。

このため、メーカーは製造した電池を自社で1ヶ月間通電する動作試験を経て出荷していますが、コスト高に加え良品率も予測できないという課題がありました。工程上これらの相関を得るに

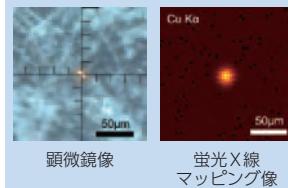
■EA8000を使用したマッピング検査

250 × 200mmのX線透過像を数分で撮像



X線透過像

検出箇所を試料像観察・マッピング分析



品質不良や事故の原因となる微小な金属を素早く探知。
20 μm以上の金属異物の数と組成が全自动で得られる。



独自に開発した「X線透過イメージング技術」を用いて、A4程度の電極シートを10～15分で分析するEA8000が誕生。

は、従来より100倍早い検査装置が求められたのです。

「この装置は絶対必要であると確信したので、厳しい要求スペックにもひるまず、開発に挑みました。2011年に誕生したEA8000はバッテリーメーカーだけでなく、材料メーカーの出荷前検査にも活用され、リチウムイオン電池の歩留まり改善と安全性の確保に大きく貢献しています」

日立ハイテクサイエンス
小山事業所 分析技術部 課長
田村浩一



グローバル経営に必要な 守りと攻めのCSRとは?

社会課題を解決し続ける企業へ。
グローバルトップの先にある姿を考える

日立ハイテクグループのグローバル経営とCSRについて、宮崎執行役専務と小河光生氏が意見交換を行いました。

日立ハイテクグループがめざす「グローバルトップ」の 先にあるものは何か?

宮崎:当社は、2001年に「日立ハイテクノロジーズ」として経営統合し経営基盤を強化してきました。「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、さらに、2011年に企業ビジョン実現のための道筋を示した長期経営戦略CS11*を策定しました。

企業ビジョンを達成することが我々のミッションですが、めざす姿のその先に何があるのか、そこにも答えを出さなければならないと考えています。そして、その答えは、ハイテク・ソリューションを通じて社会の課題を解決し続け、貢献することだと思っています。

小河:社会の課題を解決し続ける、これがグローバルトップの使命ということですね。日立ハイテクグループのコア事業が成長・発展することで、解決される社会課題は多くあると思います。

宮崎:社会の課題といつてもやはり当社が強い分野でないとお役に立てません。自社の強みと社会課題の掛け合わせがポイントであり、それが当社にとってのマテリアリティ（重要性）と考えます。我々が得意とするテクノロジーと人財を活かしたいと思います。



クレイグ・コンサルティング
代表取締役

小河光生氏

PROFILE
小河光生

日立ハイテクノロジーズ
執行役専務

宮崎正啓

企業価値を高めるCSRを研究。「社会の喜び」につながる、価値のある仕事づくりを支援している。

守りと攻めのCSRに企業が取り組むメリットとは?

小河:CSRには、守りと攻めの二つの側面があります。「守りのCSR」は、社会的信用に欠くことのできないコンプライアンス、人権の尊重、環境への配慮などの要件です。一方の「攻めのCSR」は、企業が自主的に取り組む、企業価値向上につながる活動のことで、企業が社会課題に対して、新しい解決方法を提供していく取り組みを指します。

企業がCSRを行うメリットはいくつかありますが、そのひとつめはブランド力の向上、二つめが新しい市場の創造。そして、三つめに社員のモチベーションの向上があります。

ステークホルダーとの連携により理科教育支援に貢献

宮崎:日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、我々得意分野を活かした貢献ができるかと、卓上型電子顕微鏡を教育現場に持ち込んで使ってもらう教育支援活動を続けています。2010年にオバマ大統領が、アメリカの子どもたちの「理科離れ」を憂慮して呼びかけ、それぞれの企業が理数系教育の発展に貢献しようという動きが始まりました。日立グループがこれに参画し、その一環で、この卓上顕微鏡の活動を教育者への支援とし、高等教育機関だけでなく、地域の中等教育機関、コミュニティカレッジ、大学、博物館、科学イベントなどに展開を拡大したのです。こうした動きに当社のお客様の

* Corporate Strategy2011

大学、R&Dセンターの他、ディストリビューターからも賛同をいただき、活動の輪が拡がり、さらに、アメリカの名だたる企業から共感をいただき、同じプログラムを実施したいと顕微鏡を購入する企業まであらわれました。すでに全米で累計800日間、延べ20,000人にプログラムを提供しました。加えて、先生を対象とした専用Webサイトを開設し、卓上顕微鏡を利用した教育ツールの開発や先生同士の情報交換の場なども提供しています。

小河：この活動には素晴らしい点が多数ありますが、ひとつは地域社会が対象であること。自社のリソースを使って地域コミュニティの教育水準を上げ、教育者を支援する点も意義が高いです。そして、他企業を巻き込んでいる点も素晴らしいです。

宮崎：地道な活動ですが10年20年と続けていけば、良い効果は出るはずです。良いレピュテーションが子どもたちや彼らの親にも浸透していくので、ブランド力にプラスの影響を与えてくれます。さらに、子どもたちや先生方から届く感謝の手紙は、社員の誇りとやる気になっています。金銭以外のモチベーションが社員を動かしています。

社内からグローバルという言葉がなくなる日をめざして

小河：次は守りの部分ですが、基本的に日立ハイテクグループの「守りのCSR」はかなり高いレベルにあるという感想をもっています。ひとつは行動規範をつくってグループワイドでグローバルに展開されている。また、調達基準をつくり、サプライヤーを対象とした説明会を開催しCSR意識の共有化を図っている。

宮崎：海外にいるとグローバルともダイバーシティとも言わないのです。世界が一体化、一本化していく時には、それぞれの良いところ、強いところをうまく使っていくべきです。これまでは日本の本社が主導する、本社から支援するとなりがちでし

たが、それぞれの地域にある優秀なリソースを存分に活用していけば良い。それができれば、グローバル化という言葉が当社からなくなる、そんな日が来るかもしれません。社員が外の価値観に触れ、体験する機会をできるだけ多く作る努力をすべきですね。

小河：まず、社員の意識を変えていくのが本筋とはおっしゃる通りです。

日立ハイテクのトップはあらゆるステークホルダーに信頼される経営を実現するとおっしゃいますがこれは素晴らしいチャレンジです。事業部門が中期計画をつくる際にマルチステークホルダーの考え方をどれだけ入れられるか。特に海外はNPO、NGOの影響力も大きく、社会インフラ事業においては、国や行政組織との関わりも重要です。事業部門とCSR部門が健全に議論をしていける組織であれば、グローバル化で一步踏み出せると思います。

宮崎：企業ですから利益を出すのはもちろんですが、同時に企業価値を高めるという視点で何をすべきか考えられるようになれば変わると思います。それには社員一人ひとりに小さな成功例を積み重ねてもうしかない。そういう環境を整備して、支援することも経営の仕事だと思います。

小河：長期的な視野で社会を捉え、CSRという概念をより深化させ、目線を上げて、2030年、2050年と、少し遠い未来の社会の姿を描いていくことも「グローバルトップのその先に何があるのか」という問いの答えになります。

宮崎：グループの強みを生かして、20年、40年先に新たな事業をつくっていくにはどうしたらよいか、ひとつ大きな宿題ができました。本日は貴重なご意見をありがとうございました。



1 企業活動としての社会的責任の自覚

2013年度の主な計画

- ・CSR活動計画におけるKPIの導入
 - ・内部統制統括委員会の定期的な開催と適正な運用

CSR推進体制の強化

グループ全体での推進体制強化をめざし、「日立ハイテクグループCSR連絡会」を設置しました。

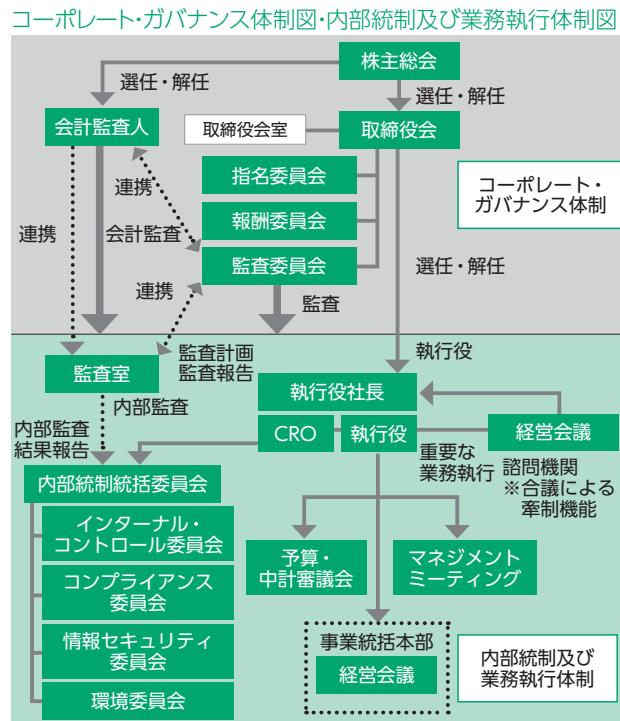
これは、日立ハイテクグループ国内外のグループ会社のCSR担当者をメンバーとし、日立グループおよび日立ハイテクグループの方針・活動状況の共有を主目的としています。今後は、本連絡会を効果的に運用し、日立ハイテクグループがより一體となってCSR活動を推進していくよう努めます。

また、2013年度においては、日立ハイテクグループのCSR活動全体の達成度を数値化し、推進状況を“見える化”していく取り組みを開始しました。これにより、当社グループとして推進が不足している分野を把握し、今後の活動の方向性をより明確にしていきます。また、2013年度計画立案時において、CSR活動ごとにKPIを設定し、各活動の進捗把握、次年度に向けての改善策立案につながる取り組みに着手しました。今後は、より有効な推進状況の“見える化”的方法、KPIのあり方を検討してまいります。

内部統制統括委員会の定期的な開催と適正な運用

内部統制強化のため、Chief Risk management Officerである内部統制担当執行役が委員長を務める内部統制統括委員会を設置し、2回(期1回)の定例会を開催しました。傘下にあたる委員会の活動や内部監査結果を通じて、内部統制の方針および重点項目の決定や、当社グループ全体のコンプライ

アンスおよびリスクの統括を実施しました。また、コンプライアンス違反を未然に防止するための重点管理部門制度の運営も行いました。内部統制統括委員会の活動は、2014年度以降も継続していきます。



2014年度の主な計画

- ・KPI評価の継続実施
 - ・CSR活動のPDCAサイクルの強化

2 事業活動を通じた社会への貢献

2013年度の主な計画

- ・日立グループQF*活動に基づく品質向上活動の強化
※ Quality First (品質第一)
- ・「顧客満足」意識の向上のための社内啓発活動の実施

顧客満足向上に向けて継続的改善を実施

当社グループでは製造・サービス部門はもとより、営業部門やコーポレート部門においてもISO9001(品質マネジメントシステム:QMS)を取得し、「顧客満足向上」に努めています。日常業務の仕組み改善を図るとともに、定期的に顧客満足度調査を実施し、お客様の求める価値が提供できているかを見つめ直しています。活動の根幹となる「顧客満足」について理解を深め、顧客の視点に立つ重要性の認識をさらに高めるために、社内で「顧客満足(CS)講座」も開催しています。



顧客満足(CS)講座の様子

品質向上施策の継続推進

製品事故再発防止策の評価と継続的実施のフォローアップのため、品質向上策の横展開や品質・信頼性教育によるモノづくり力の継続強化を図りました。各品質保証部門は、「品質保証規準」に基づき、製品の稼動状況や問題の有無を月単位で報告しています。重要な品質問題は再発防止策を策定し、当社製造拠点および製造系グループ会社全社で共有しています。2013年度はこれらの活動を中国の製造拠点においても継続的に推進しています。さらに、製品の技術部門に対して「法規制対応」や「製品安全」などの技術教育講座を開設しており、

2013年度は計4回の講演・講習会に延べ700名以上が参加しました。



製品安全講習会の様子

TOPICS

インテルコーポレーションから「サプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント(SCQI)賞」を受賞

2014年4月、日立ハイテクノロジーズは、インテルコーポレーションから「サプライヤー・コンテニュアス・クオリティー・インプルーブメント賞」を受賞しました。今回の受賞は、インテルの目標に対し卓越した成績を達成したこと、ならびに品質、コスト、供給体制、技術力、顧客サービス、労務・倫理システム、環境持続性により評価される全ての重点項目に対して、業界を先導する重要な役割を果たしたことによるものです。



授賞式の様子

2014年度の主な計画

- ・日立グループQF活動に基づく品質向上活動の強化、場外仕損費率0.2%以下達成
- ・「顧客満足」意識の向上のための社内セミナーの開催継続

3 情報開示とコミュニケーション

2013年度の主な計画

- ・戦略分野に関する情報発信強化と海外広報活動強化
- ・社内におけるCSR意識の啓発

社内外のステークホルダーとの活発なコミュニケーション

当社グループは多様なステークホルダーから信頼される企業をめざし、公正かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまな活動を通じてコミュニケーションを図っています。

IR活動では、年度および半期の決算発表説明会を本社内で実施し、アナリストや投資家の皆様に多数出席いただいている。2014年3月期第1四半期および第3四半期はカンファレンスコールも実施しました。2014年3月には、2013年1月に当社グループ会社となった日立ハイテクサイエンスで「サイエンスソリューションラボ東京」(東京都中央区)のIR見学会を開催しました。原子吸光分析装置、分光分析装置、液体クロマトグラフ、蛍光X線分析装置などを紹介し、事業への理解を深めていただきました。

また、従業員に向けては、社内インターネットやグループ報などを活用し経営情報の共有を図り、一体感を醸成しています。Webサイトは、経営方針やHitachi High-Tech WAY活動をグループ社員に伝えるために、社長と経営幹部から「トップメッセージ」の毎月発信と新規「WAY」コーナーを設置しました。また、コーポレートツールの対応言語は原則和英で運用してきましたが、今後の注力地域のひとつである中国地域での将来のビジネス活動を考慮の上、中国語にも対応しました。



日立ハイテクサイエンス「サイエンスソリューションラボ東京」IR見学会

2014年1月より、中国地区拠点のナショナルスタッフに対し、伝えるべき重要な経営情報や方針を、社内インターネットにおいて中国語で展開しています。

コミュニケーションツールの充実化

ステークホルダーとのコミュニケーションを高めるために、各種コミュニケーションツールの充実化も図っています。CSR報告書はダイジェスト版冊子と詳細版Webサイトに分けて発行しています。また、グループ報においてCSRに関する企画を連載し意識の啓発に努めました。

インナーコミュニケーションツールである社内誌では、「第12回 全国社内誌企画コンペティション」において、日立ハイテクフィールディングの社内報「IN FIELD」紙版およびWeb版、並びに社内ワークショップテキストの「Hitachi High-Tech WAY@日立ハイテクフィールディング事例集」の3企画が、最高賞であるゴールド企画賞を受賞しました。今回で5回目の応募となります。ゴールド企画賞三冠は、当社グループにとって初めてのことです。



日立ハイテクフィールディング社内報「IN FIELD」紙版

2014年度の主な計画

- ・当社グループ中国地区拠点へ経営情報や方針を伝達するインターネットコンテンツの拡充
- ・執行役CSRセミナー開催

4 企業倫理と人権の尊重

2013年度の主な計画

- ・海外グループ会社におけるリスク管理体制の強化
- ・人権研修の継続的実施による人権意識の浸透

グループコンプライアンス体制の強化

当社グループでは、コンプライアンス体制を強化・推進するため、2013年10月、グループコンプライアンス体制を再編しました。コンプライアンス・リスクマネジメント担当執行役は、当社グループのコンプライアンスの統括責任者の任にあたるとともに、当社グループのコンプライアンス施策の実現、活動を推進するため、事業統括本部、支店、グループ会社(以下、管理組織という)ごとに、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンスマネージャーと、これを補佐する者として事務局長を設置しました。9月にはコンプライアンスマネージャー会議を開催し、国内外の約50名が出席しました。会議では、各管理組織から、コンプライアンスへの取り組みについて報告を行い、課題についてディスカッションしました。今後、管理組織ごとに、自主管理体制を強化していきます。

コンプライアンス啓発活動の実施

当社グループでは、毎年10月を企業倫理月間と定め、トップの率先垂範による企業倫理のより一層の充実、法令順守の徹底に取り組んでいます。2013年度は職場単位で、事例を活用した討議とリスクの見直し等の諸施策を実施しました。また、コンプライアンス意識の浸透度、施策の周知度、職場のリスク等を把握するため、全従業員を対象としたコンプライアンス・アンケートを実施し、10,108名が回答しました。継続的に実施しているコンプライアンス階層別教育、部門別の個別研修で

は、事例を増やす等教材の充実を図り、受講者の意識の徹底を図りました。

人権を尊重する風土・意識の醸成

一人ひとりの人格と個性を尊重する職場づくりと差別のない社会の実現に向けて、「日立ハイテクグループ行動規範」で人権の尊重・差別の撤廃に取り組むことを掲げています。毎年、人権啓発研修を実施するなど、教育機会を通じて人権啓発やハラスメント防止施策に取り組んでいます。2013年度は人権に関する研修を280名が受講しました。

人権方針の制定

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、ISO26000などの国際基準に則り、サプライチェーンを含む、全てのステークホルダーの人権を考慮し、侵害しないことを、全社員へ浸透徹底するため、2013年より人権方針の検討を重ねてきました。そして2014年4月、「日立ハイテクグループ人権方針」を制定しました。また、制定と同時に「ビジネスと人権」をテーマにした全社員向け教育を実施しています。

VOICE

2014年度の研修は人権方針の理解につながる内容を基本としています。この理解をベースに、日々の業務の中で「どのように人権について取り組んでいくか」を考えもらいたいと思っています。



2014年度の主な計画

- ・階層別研修を中心とした人権研修の計画的実施(年6回)

5 環境保全活動の推進

2013年度の主な計画

- ・環境適合製品の登録・拡販によるCO₂排出抑制の推進
- ・環境投資計画に準じた省エネ施策の実践
- ・購買部品の簡易梱包と有価売却化の推進

環境適合製品の登録・拡販によるCO₂排出抑制の推進

当社グループでは、製品が環境に与える環境負荷をできるだけ小さくすることを目的に環境適合設計アセスメントを取り入れています。この評価手法は、製品の小型化、エネルギー削減、有害化学物質の配慮など、一定の評価基準を満たした製品を環境適合製品として登録する制度で、2013年度の活動結果は下表の通りとなりました。



2013年度登録製品
日立自動分析装置 LABOSPECT006

2013年度活動結果

環境行動計画項目	目標	実績
環境適合製品登録率(%)	80	80
環境適合製品売上高比率 ^{*1} (%)	75	84
製品によるCO ₂ 排出抑制貢献量 ^{*2} (トン)	20万	20万

*1 製品売上高に占める環境適合製品の比率。

*2 製品使用に伴い発生するCO₂の排出が抑制されると推定される量の累計。
(2005年販売の基準製品と2006年以降販売の開発製品の比較評価量)

環境投資計画に準じた省エネ施策の実践

当社グループでは從来から事業戦略として設備投資計画の中で環境設備投資の区分を設け、投資額と環境効果を検討しながら省エネ施策を推進してきました。2013年度は地球温暖化防止活動との関連性を高めるため、環境設備投資以外の投

資計画案件についても環境効果をより体系的に捉える仕組みに改め、具体的にはLED照明や空調設備の更新などの省エネ設備の導入を図りました。

購買部品の簡易梱包と有価売却化の推進

当社グループは、日立ハイテクノロジーズグループ環境行動計画に基づき、事業活動で発生する廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の循環利用(再資源化)を推進しています。

特に、那珂地区では、国内外の製造拠点との輸送に使用する梱包材(段ボール)を折り畳み式で繰り返し利用可能な「リターナブルBOX」へ変更し、廃棄物の発生量の削減を可能にしました。



従来のダンボールによる梱包

リターナブル BOX による梱包

2013年度活動結果

環境行動計画項目	目標	実績
廃棄物発生量原単位改善率 ^{*3} (%)	16	29

*3 2005年度を基準とした原単位(売上高当たりの廃棄物発生量)の改善率

2014年度の主な計画

- ・製造拠点における環境配慮設計(ErP指令^{*4})基準の充実化
- ・環境設備投資以外に環境効果の見込まれる設備投資案件も含めた投資計画に準じた省エネ施策の実践
- ・法令管理システムによる環境リスク管理の強化

*4 環境に配慮した設計(エコデザイン)を行うことを義務づけた
歐州指令

6 社会貢献活動の推進

2013年度の主な計画

- ・日立ハイテクグループ一体となった社会貢献活動の推進
- ・社員参加型の社会貢献活動の推進

推進体制の強化

2013年度はグループが一体となることと、社員が参加する社会貢献活動を実現させるため、社会貢献活動方針をはじめ、重点分野や活動テーマなどの実施計画を見直しました。今後は、新活動方針のもと「人づくり」、「環境」、「地域貢献」の重点分野において、ステークホルダーの皆様との対話・協働を重視しながらグループ全体で活動を推進していきます。

理科教育支援

自社製品である卓上顕微鏡を活用した教育支援を継続的に実施しています。2014年2月、科学技術館(東京都千代田区)で日立サイエンスセミナー「電子顕微鏡を使って観察しよう!」が開催されました。今回は、自分たちで昆虫を捕まえて電子顕微鏡で観察することをテーマに、同館「サイエンス友の会」の小学生会員が昆虫などのミクロの世界の観察を楽しみました。3月には、「全日本学生児童発明くふう展」で卓上顕微鏡が初めて企業展示し、来場者の皆様に電子顕微鏡での観察を体験いただきました。



全日本学生児童発明くふう展

環境保全活動の推進

日立ハイテクノロジーズ上海会社では、小学生向けに環境意識の向上と責任感の育成を目的としたボランティア活動「日立

環保課堂」を実施しています。北京では市内の小学校3年生を対象に、環境問題についての説明、寸劇、エコをテーマにしたクイズを実施しました。また、上海では手づくり顕微鏡を使って植物標本を観察し、植物と森林の大切さを考える授業を行いました。



日立環保課堂

コミュニティ参画

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社では、社員によって構成されるCAC(地域活動委員会・Community Action Committee)が中心となり、社員やその家族が生活する地域社会の発展のために、寄付やボランティア活動を実施しています。11月と12月を中心に実施された「日立ボランティア・デー」には、充分な食事が得られない人たちへの食事を用意するボランティアや、恵まれない家庭へプレゼントをする「ラッピングボランティア」などに参加しました。



ラッピングボランティア

2014年度の主な計画

- ・本社所在地(東京都港区)における活動の推進
- ・地域コミュニティとの対話の促進

7 働き易い職場作り

2013年度の主な計画

- ・グローバル人財基盤の強化
- ・障がい者法定雇用率の堅持
- ・本質安全化^{※1}の推進による労働災害の撲滅

※1 危害を及ぼす原因そのものを無くす、もしくは小さくすること。

グローバル人財育成施策の充実

一人ひとりの人財価値を高めていくことが、当社全体の持続的な価値創造に直結するとの考えのもと、「グローバル化の推進」、「個の能力強化」を中心とした育成方針として掲げています。グローバルな視点でビジネスに対応できる人財の早期育成に注力しており、「入社7年以内に50%以上の従業員が海外経験」することを目指して若手従業員の海外派遣を行っています。また、さまざまな国・地域の従業員が一堂に会する「階層別グローバルマネジメント研修」など、海外拠点で活躍するナショナルスタッフの育成についても積極的に取り組んでいます。

障がい者の雇用拡大を推進

従業員の個性を十分に発揮するとともに、お互いを尊重し合えるような風土の醸成や仕組みづくりに取り組んでいます。法定雇用数の充足は当社グループとして果たすべき最低限の社会的責任であるとの認識のもと、日立ハイテクサポートを特例子会社とする「関連会社グループ認定」を取得し、知的障がい者・精神障がい者の職域拡大等にも取り組みながら、法定雇用率を上回る雇用を実現しています^{※2}。また、2013年4月には、茨城県ひたちなか市に日立ハイテクサポートの新たな拠点を設立し、茨城地区における知的障がい者職域の拡大にも取り組んでいます。

※2 2014年3月末現在雇用率2.07%

本質安全化

安全衛生委員会の活性化により、活動方針の社員への周知・協議の充実を図るとともに、安全衛生指導員による安全監査や管理監督者の職場巡視による直接指導を行っています。また、各職場においてはKY(危険予知)活動やリスクアセスメントを実施し、発見した危険因子があれば一つひとつ取り除くことによって災害リスクの低減に努めています。一人ひとりが安全に対する意識や、災害に対する感受性を高めることで、日々の業務での本質的な安全活動に取り組んでいます。



安全監査風景

メンタルヘルスに対する総合的取り組みの推進

社会的傾向として増加の一途にあるメンタルヘルスについて専門医を配置し、当社グループ全体で横断的な対策を図っています。また、一人ひとりにメンタルヘルスの知識や認識を深めてもらうため、2012年度から日立グループの「メンタルヘルス eラーニング」も導入、専門医による講習会なども定期的に実施。疾患へのセルフディフェンスの強化にも取り組んでいます。

2014年度の主な計画

- ・グローバル人財基盤の強化継続
- ・障がい者法定雇用率の堅持
- ・日立グループ安全衛生ポリシーの国内外グループ会社への展開(年1回)
- ・安全衛生データの国内外での把握(年2回)

8 ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2013年度の主な計画

- ・「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」のグローバル展開
- ・調達先評価の共通基準の設定

調達先評価の共通基準のグローバル対応

当社グループは調達先の皆様と良きパートナーシップを構築し、相互理解と信頼関係の維持向上に努めています。調達先の選定は、日立グループ共通の調達方針のもと、国内・国外を問わず、調達品の品質・納期・価格、技術開発力、環境認証取得などに加え、社会的責任を果たしているかについても十分に評価し、適正な手続きによって行っています。2012年度は、前年に改訂した「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」をもとに調達先評価の共通基準の設定に着手し、2013年度に公開しました。現在、グローバル対応するため、2013年度に同行動指針の英語・中国語による展開についても着手し、2014年度には公開する予定です。

各製造拠点において取引先説明会を開催

取引先への情報発信と相互コミュニケーションによるCSR意識の共有は不可欠のものであるため、調達先企業を対象に定期的に行なわれます。

「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」より

購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働および強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働き易い職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価し、所定の適正な手続きに準拠して行う。

期的な説明会を開催しています。2012年度は10月に当社の製造拠点にて、日立グループ全体の「グリーン調達活動の推進」「サプライチェーンCSR推進活動」の取り組みを説明しました。この説明をもとに、2013年度は日立製作所が発行している「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を調達先評価の共通基準として検討しており、今後これを基準として制定し調達先との検証と相互理解を深め、CSR調達活動を推進していきます。



取引先説明会(那珂地区)

環境CSR対応調達の推進

当社グループは、購入する製品や部品・材料等は環境に配慮されたものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。厳格化するRoHS指令など各種法規制に対しては、製品含有化学物質の管理や日立グループのグリーン調達システムである「A Gree' Net」を利用し、化学物質の規制拡大に対応しています。また、日立グループの「環境CSR対応モノづくり」活動を推進しており、那珂地区では調達先の皆様が環境保全活動に積極的に取り組んでくださるよう、働きかけやサポートを実施。結果、2013年度は全調達先(那珂地区)約900社のうち8割がグリーンサプライヤー*として認証・登録されています。

*環境マネジメントシステムの認証・登録を受けた供給者。

2014年度の主な計画

- ・「日立ハイテクノロジーズ購買取引行動指針」(英語版・中国語版)の完成・開示
- ・調達先評価基準によるサンプリング評価の実施

1.評価したい点

「日立ハイテクグループのCSRは、基本理念を全役員・全従業員が共有し、企業活動の中で実践していくこと」と明快であり、基本理念の実践、企業ビジョンの実現のために、共有すべき価値観、戦略を「Hitachi High-Tech WAY」としてひとつにまとめ、WAY表彰や組織横断型ワークショップ「WAY Creative Cafe」等の国内外への展開を通じてグループ全体への浸透を図るなど、実践的な取り組みとなっている点が高く評価されます。

具体的な活動においては、経営とCSRの融合が意識され、「バイオ・ヘルスケア」、「社会インフラ」、「先端産業システム」の3つの事業ドメインを中心に、事業を通じた社会課題解決への取り組みが進められています。「特集1」で紹介される蛍光X線技術の応用は、同社の強みを活かした事業そのものが、地球環境や食の安全に関わる社会課題の解決に貢献している好例といえます。

事業の基盤となる組織・人づくり、ステークホルダーとの関係においては、対話・協働を重視しながら、「CSR活動取り組み方針」に基づき、継続的な活動を行っており、昨年度は、グループ全体での推進体制の強化をめざした「CSR連絡会」の設置や、CSR活動へのKPIの導入等を行うなど、活動の効果向上に努めています。また、インド、ロシア、メキシコでの会社設立や中国での生産能力の増強等、事業のグローバル展開を加速する中、購買取引行動指針のグローバル展開やグループの人権方針の制定、コーポレートツールの中国語対応の開始等、グローバル化を意識した取り組みに力を入れてきています。



株式会社インテグレックス 代表取締役社長

秋山をね氏

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券トレーダーをつとめた後、独立系証券会社などを経て、2001年に社会責任投資と企業の社会責任の推進を行う(株)インテグレックスを設立。

2.今後さらに期待したい点

世界の国々・地域での変化は大きく加速しており、「世界のどこでも、企業市民として、また、その地域の一員として信頼される」ためには、現地化を積極的に推進する一方、グローバル統制の強化が一層求められます。

そのために、理念やWAYの全世界の従業員への浸透・共有を基本として、グローバルリスクマネジメント確立のための、従来を超える具体的な取り組み(ソリューション)が何よりも求められるといえます。

WAYに基づき、「基本と正道」を実践し、社会からの「共感と信頼」を得て、「社会の課題に対して事業活動を通じたソリューションを提供する」ための、世界のグループ一人ひとりの主体的なイノベーションに期待します。

第三者意見を受けて

全世界の当社グループ役員・従業員が、基本理念のもとCSR活動に取り組み、社会へ貢献することが肝要と考えます。WAY活動のグローバル展開を通じて、CSR活動の方針や方向性のグループワイドな共有化を進め、従業員個々人にCSR意識を浸透させてまいります。これらの取り組みを推進し、リスクマネジメントも含めたCSR経営の継続的改善を図ってまいります。



執行役専務
CSR管掌役員
御手洗尚樹



会社名 …… 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 本社所在地 …… 〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
 売上高 …… 6,391億円
 総資産 …… 4,949億円

従業員数 …… 連結10,504名 単独3,809名
 グループ会社数 …… 国内11社、海外22社

※この数値は2014年3月31日時点のものです。ただし、グループ会社数は2014年5月1日現在のものです。

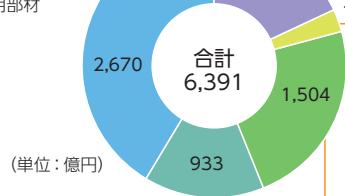
経済性報告 [2014年3月期(連結)]

■事業分野別売上高

先端産業部材部門
 鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品



光通信用部材



産業・ITシステム部門
 リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信機器、計装機器及び関連システム



自動組立システム

電子デバイスシステム部門
 エッ칭装置・測長SEM・外観検査装置、ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システム



エッ칭装置

ファインテックシステム部門
 FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置



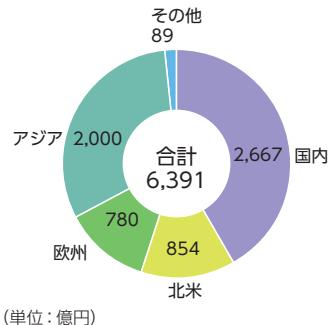
ハードディスク関連製造装置
 (ディスクテストシステム)

科学・医用システム部門
 質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、蛍光X線分析・熱分析等の各種分析装置、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置



生化学自動分析装置

■地域別売上高



■売上高推移および営業利益推移



*合計には、セグメント間の内部取引の消去等が含まれています。

CSR報告書2014【詳細版Webサイト】

詳細な情報については、当社のWebサイト「CSRへの取り組み」をご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/csr/>



表紙の写真

表紙の写真は、当社が協賛しているプレジデント社主催「環境フォト・コンテスト2014」の日立ハイテクノロジーズ賞受賞作品「対決」斎藤 康樹 氏撮影です。

持続可能な社会の実現に貢献し「未来を担う子どもたちに豊かな自然を残したい」という思いをこめて、表紙に掲載しました。

発行元・お問合せ先

◎ 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

CSR本部

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号
TEL:03-3504-7111(代) FAX:03-3504-5943
e-mail:csr-promotion@nst.hitachi-hitec.com



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐に間伐材の有効活用に役立ちます。

本報告書は、環境保全のため、植物油インクで印刷しています。

アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む墨水が不要な水なし平版で印刷しています。